

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 太平洋海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9123 URL <http://www.taiheiyokk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松永 武士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務グループ長 (氏名) 越川 泰次

TEL 03-5445-5800

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入表示)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,533	△59.2	△62	—	△344	—	△4,983	—
21年3月期第2四半期	11,108	—	△97	—	△426	—	△437	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△48.35	—
21年3月期第2四半期	△7.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	22,891	3,714	16.2	27.58
21年3月期	22,433	1,205	5.4	21.92

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,714百万円 21年3月期 1,205百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,170	△57.9	△500	—	△1,060	—	△5,140	—	△43.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	134,700,000株	21年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	24,375株	21年3月期	23,199株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	103,055,866株	21年3月期第2四半期	54,979,522株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日）におけるわが国経済は、工業生産や輸出の増加傾向は見られたものの、急激な円高進行、厳しい雇用環境や個人消費の低迷など経済環境は依然として不透明な状況であり、予断を許さない展開を見せております。

海運市況においては、中国を筆頭とするアジア諸国の景気刺激対策の効果による原材料輸送量の増加に伴い不定期船市況は改善傾向となりました。一方、タンカー市況は原油需要の低迷から引き続き低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、赤字運航を余儀なくされていた海外船社より用船していた撒積船5隻について、将来的な海運市況変動リスクを回避するとともに、一括して解約料を前払いすることによって将来支払うべき用船料債務総額の減額を図る観点から、長期用船契約を期限前解約し、解約料総額約75億円を支払うことといたしました。

これに伴い解約料支払いのための資金調達を行う必要が生じ、また、当社事業体制の再構築を図るため、平成21年5月28日開催の取締役会において、当社の筆頭株主であり長年の事業パートナーである日本郵船株式会社（以下「日本郵船」といいます。）を割当先とする7,492百万円の第三者割当増資の実施を決議するとともに、日本郵船の協力・支援の下で、機動的な意思決定および実行を可能にする体制の早期整備が必要であるとの観点から、株式交換による完全子会社化に関する基本合意書を締結しました。なお、第三者割当増資は平成21年6月12日に払込みが完了しております。また、上記長期用船契約の期限前解約に伴う撒積船5隻の返船は7月初旬に完了いたしました。

また、上記の株式交換による完全子会社化に関する基本合意書に基づき、日本郵船との間で交渉・協議を重ねた結果、平成21年7月27日開催の取締役会において、日本郵船を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、同日、日本郵船との間で株式交換契約書を締結いたしました。

内容につきましては、同日公表いたしました「日本郵船株式会社による太平洋海運株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」に記載の通りです。

なお、当社と日本郵船との株式交換契約承認のための当社臨時株主総会は、平成21年10月16日に開催され、議案は原案通り承認可決されました。

事業活動におきましては、4月に19型新造ケミカルタンカーが竣工し、新たに船隊に加わり当社収益に寄与することとなりましたが、前連結会計年度にVLCC5隻を売船したことや、上記撒積船5隻の用船契約期限前解約に伴い最終的に支払った解約料総額7,256百万円の特別損失への計上などにより、油槽船・貨物船両部門において船隊規模・売上ともに減少することとなりました。

船舶管理部門においては、最重要課題である海難事故ゼロを目標とした安全運航の徹底と、ITを活用した効率的な船舶管理システムの構築、適正な船費管理によるコスト削減に全社を挙げて取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は4,533百万円（前年同期比6,575百万円減）となりました。損益面につきましては、上記用船契約期限前解約に伴う特別損失の計上などもあり、営業損失62百万円（前年同期比35百万円減）、経常損失344百万円（前年同期比82百万円減）、四半期純損失4,983百万円（前年同期比4,546百万円増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて458百万円増加し、22,891百万円となりました。

これは、主に、新造船1隻の竣工等により固定資産が2,390百万円増加した一方、現金及び預金が1,866百万円減少したことによるものです。

負債合計額は、前連結会計年度末に比べて2,050百万円減少し、19,177百万円となりました。

これは、主に、新造船1隻の竣工等に伴い借入金が2,407百万円増加した一方、用船解約損失引当金を4,360百万円取り崩したことによるものです。

なお、用船解約損失引当金の減少額4,360百万円の内訳は、当第2四半期連結累計期間に発生した撒積船5隻の運航損失への充当1,352百万円、及び、船主に対して用船契約期限前解約に伴い返船を行ったことによる目的外使用3,008百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて2,509百万円増加し、3,714百万円となりました。

これは、利益剰余金が4,983百万円減少した一方、第三者割当増資により資本金が3,746百万円、資本剰余金が3,746百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

海運業界については引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループでは日本郵船の完全子会社化による事業体制の再構築を図り、収益基盤の確立と財務基盤の安定を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の決算値と平成21年8月7日に公表した同期間の業績予想値との差異につきましては、平成21年11月6日に公表の『平成22年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ』をご参照願います。なお、通期の連結業績予想につきましては、平成21年8月7日に公表の『平成22年3月期 第1四半期決算短信』において公表いたしました数値から変更しておりません。

* 業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766,983	5,633,268
受取手形及び海運業未収金	302,834	525,490
貯蔵品	130,262	67,846
繰延及び前払費用	468,789	351,828
その他流動資産	89,539	111,030
貸倒引当金	1,681	1,635
流動資産合計	4,756,726	6,687,827
固定資産		
有形固定資産		
船舶	25,930,245	22,116,120
減価償却累計額	9,234,926	8,497,517
船舶（純額）	16,695,319	13,618,603
建設仮勘定	1,205,673	1,859,674
その他有形固定資産	85,285	85,285
減価償却累計額	67,855	65,084
その他有形固定資産（純額）	17,430	20,201
有形固定資産合計	17,918,422	15,498,478
無形固定資産	8,853	10,447
投資その他の資産	207,189	235,924
固定資産合計	18,134,464	15,744,849
資産合計	22,891,190	22,432,676

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び海運業未払金	878,979	841,845
短期借入金	4,135,500	3,924,500
1年内返済予定の長期借入金	2,518,816	1,808,200
未払法人税等	17,822	-
賞与引当金	29,832	56,831
その他流動負債	389,564	477,934
流動負債	7,970,513	7,109,310
固定負債		
長期借入金	10,867,730	9,382,100
金利スワップ	117,793	123,182
引当金		
役員退職慰労引当金	55,040	97,070
退職給付引当金	13,741	26,785
特別修繕引当金	152,510	129,200
用船解約損失引当金	-	4,359,800
引当金計	221,291	4,612,855
固定負債合計	11,206,814	14,118,137
負債合計	19,177,327	21,227,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495,900	2,750,000
資本剰余金	4,118,712	372,812
利益剰余金	6,897,744	1,914,708
自己株式	3,005	2,875
株主資本合計	3,713,863	1,205,229
純資産合計	3,713,863	1,205,229
負債純資産合計	22,891,190	22,432,676

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
海運業収益	11,108,223	4,532,905
海運業費用	10,701,510	4,211,918
海運業利益	406,713	320,987
一般管理費	503,648	383,376
営業損失()	96,935	62,389
営業外収益		
受取利息	2,054	871
為替差益	44,768	-
金利スワップ評価益	-	5,389
業務受託料	-	11,664
その他	6,064	1,210
営業外収益合計	52,886	19,134
営業外費用		
支払利息	354,123	261,021
為替差損	-	4,559
持分法による投資損失	-	25,835
その他	27,508	9,806
営業外費用合計	381,631	301,221
経常損失()	425,680	344,476
特別利益		
用船解約損失引当金戻入額	-	3,007,966
その他特別利益	-	83,770
特別利益合計	-	3,091,736
特別損失		
用船解約金	-	7,256,205
その他特別損失	-	469,000
特別損失合計	-	7,725,205
税金等調整前四半期純損失()	425,680	4,977,945
法人税、住民税及び事業税	11,312	5,090
法人税等調整額	466	-
法人税等合計	11,778	5,090
四半期純損失()	437,458	4,983,035

（第2四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
海運業収益	5,770,637	2,058,014
海運業費用	5,221,351	1,813,673
海運業利益	549,286	244,341
一般管理費	255,976	177,393
営業利益	293,310	66,948
営業外収益		
受取利息	2,035	818
為替差益	19,664	-
金利スワップ評価益	-	6,354
業務受託料	-	8,664
その他	5,936	178
営業外収益合計	27,635	16,014
営業外費用		
支払利息	176,225	130,364
為替差損	-	2,056
持分法による投資損失	-	22,091
その他	12,351	6,438
営業外費用合計	188,576	160,949
経常利益又は経常損失（ ）	132,369	77,987
特別利益		
用船解約損失引当金戻入額	-	15,733
特別利益合計	-	15,733
特別損失		
用船解約金	-	10,144
特別損失合計	-	10,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	132,369	72,398
法人税、住民税及び事業税	3,253	3,374
法人税等調整額	10,061	-
法人税等合計	13,314	3,374
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	119,055	75,772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	425,680	4,977,945
減価償却費	1,569,914	741,774
賞与引当金の増減額(は減少)	4,621	26,999
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,977	13,044
特別修繕引当金の増減額(は減少)	67,800	23,310
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,078	42,030
用船解約損失引当金の増減額(は減少)	-	4,359,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,000	26,822
受取利息及び受取配当金	2,054	871
支払利息	354,123	261,021
為替差損益(は益)	18,120	34,480
受取手形及び海運業未収金の増減額(は増加)	41,916	245,525
持分法による投資損益(は益)	-	25,835
たな卸資産の増減額(は増加)	24,157	62,417
仕入債務の増減額(は減少)	256,781	37,134
スワップ解約手数料	-	469,000
用船解約金	-	7,256,205
その他の資産の増減額(は増加)	487,251	13,269
その他の負債の増減額(は減少)	126,760	94,270
その他	45,433	115,623
小計	1,291,277	681,228
利息及び配当金の受取額	2,084	9,093
利息の支払額	359,167	251,791
スワップ解約手数料の支払額	-	469,000
用船解約金の支払額	-	7,256,205
法人税等の還付額	200,390	-
法人税等の支払額	21,070	18,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,514	8,667,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,511	3,136,248
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,086	4,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,597	3,131,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	789,000
長期借入れによる収入	-	3,663,000
長期借入金の返済による支出	1,711,629	1,466,754
株式の発行による収入	-	7,491,800
その他	159	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	911,788	9,898,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,713	34,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204,842	1,866,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,331	5,633,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,678,173	3,766,983

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 21 年 6 月 12 日付で、日本郵船株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が 3,745,900 千円、資本剰余金が 3,745,900 千円増加し、第 2 四半期連結会計期間末において資本金が 6,495,900 千円、資本剰余金が 4,118,712 千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。

以 上